



TEL090-8004-0577



TEL090-1690-5106

一月臨時議会報告

新型コロナウイルス感染症による市民生活等への影響を踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの予防接種体制の確保に要する費用や、令和2年度成人式の延期に伴う

衣装のキャンセル料等を支援するための経費を計上した補正予算を審議するため、1月20日に臨時会が開催されました。  
日本共産党議員団は、補正予算に対し左記の質疑を行いました。

**鳥井**：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金5600万円は、ワクチン接種に向けての補正予算であるが、この事業に含まれる相談体制の確保の内容は何か。

新しいワクチンの接種に対して、不安を抱える人に、丁寧な対応をとる事が求められるがどうか。

**市長**：相談体制については当面、市職員が対応するが、国の第3次補正予算成立後にコールセンターの設置やワクチン接種を委託するための経費を含めた補正予算を編成し、改めて市議会に提案する予定。市町村で対応が難しい相談には県が対応する予定。ワクチン接種に対する不安に應える足利市の対応は、市民の不安に寄り添い、丁寧な相談体制をとっていく。

**鳥井**：足利市独自の感染拡大を抑えるための検査の拡大等は検討されているのか聞きたい。  
**市長**：高齢者施設のクラスター対策として、今年にはいつから高齢者施設に新規入所する方へのPCR検査をしていただくこととした。今後とも感染状況を見極めながら判断をしていく。

議長により、通告外ということで当局の回答は、得られませんでした。同補正予算質疑の事前通告で、議会運営委員長により、範囲を超えたと質疑内容の変更を迫られ「コロナ感染拡大の影響への対策をはじめ当市も講じてきたがコロナ禍で苦しむ市民、事業者への更なる支援が求められるがなぜここに計上されないのか」を通告から削除。議会は、議論制限するのではなく議論をする場です。

十二月議会報告

おぜき栄子の一般質問

1. 公園のあり方

本城、鹿島町の児童公園として存続を！

**おぜき**：足利市は、2種類の児童遊園があり、児童福祉法の児童厚生施設の足利市児童遊園条例に定める児童遊園4か所と自治会が市内の民有地に開設している児童遊園が29ヶ所ある。

県の指導により、児童厚生員の配置ができないことにより廃止となる児童福祉法で定める児童遊園の4か所のうち、田中、ことぶきはすでに街区公園として管理、本城、鹿島町の2か所は、廃止。なぜ、街区公園として存続できないのか。  
**当局**：街区公園は、84ヶ所あり、限られた財源で、長寿命化、更新を図っている。新たに2か所の街区公園にすることは、困難な状況。

**おぜき**：自治会などの負担の重い児童遊園は遊具の維持管理を含めた整備を市の責任で行うべきではないか。

**当局**：児童遊園の補助要綱の交付要件に基づき自治会に遊具も含めた管理を行っていただいている。今後も遊具等の設置、改修、撤去をする際には同補助金を活用していただくよう支援を行っていく。



本城児童遊園



**おぜき**：岐阜県高山市では、条例外の児童遊園が140ヶ所を超え、施設管理上の理由で賠償責任が町内会に及ばないように毎年公費による賠償責任保険に加入。足利市も学ぶべきではないか。  
**当局**：公費による保険の加入については、今後の研究課題、近隣の市町の状況を調査研究していく。  
再質問で、本城、鹿島地域は足利市都市圏条例の一人当たりの市街地の敷地面積5平方メートルを満たしていない。  
1人当たり(廃止前)本城：0.84㎡  
鹿島町：1.34㎡  
地域の人口規模に合わせた公園整備が必要ではないかを質しましたがばらつきはあると認めつつも、全体で1人当たり12㎡ほど確保している状況で、他市に比べて充実していると回答。公園廃止を正当化した答弁となりました。

都市公園の種類

| 種類     | 種別   | 内容                                                             |
|--------|------|----------------------------------------------------------------|
| 住区基幹公園 | 街区公園 | 街区に居住する者の利用することを目的とする公園で誘致距離250mの範囲内で1カ所当たり面積0.25haを標準         |
|        | 近隣公園 | 近隣に居住する者の利用することを目的とする公園で近隣住区当たり1カ所を誘致距離500mの範囲内で1カ所当たり面積2haを標準 |
|        | 地区公園 | 徒歩圏内に居住する者の利用することを目的とする公園で誘致距離1kmの範囲内で1カ所当たり面積4haを標準           |

2. 健康で暮らすために

① コロナ禍の国保と後期高齢者医療

**おぜき**：収入が減った国民健康保険加入者に対し減免の周知は10月末で120件。期間を当初9月末から年度末の3月まで延長。十分な周知徹底が必要ではないか。

**当局**：納税通知、保険証の送付時に案内チラシを同封。広報誌やホームページにも掲載し周知年度内にあと1回程度広報等をして更なる周知を予定。

**おぜき**：国民健康保険税の滞納は、令和元年度末では2600人。医療費が窓口で、全額負担となる資格証の発行(令和元年831世帯・県内2位)を抑える努力をしているか。また、小山市に見習って発行を見合わせる決断をするべきではないか。

**当局**：本市としては、国の施策に則って、対応。小山市の対応は、考えていない。国の通知で12月から発熱の症状での受診には資格証で保険証と同様の窓口負担で受診できるようになった。

資格証を発行されている方たちが受診できるように手立てを尽くすように質し、郵送を考えていると答弁。受診できるのであれば、正規保険証を発行すべきです。



天秤にかけるのではなく、真の社会保障を！

**おげき**…後期高齢者の保険料の軽減措置の縮小が進んでいる対象者17300人・5年間で1人当たり約5300円もの負担増となった。対策を講じる必要があるのではない。

**当局**…世代間の公平を図る観点等から段階的に本則に戻されているもの。

**おげき**…厚生労働省は、現役世代の保険料の負担上昇を抑え、能力に応じた窓口負担が必要しかし、負担増となる対象は、中低所得者。75歳以上の高齢者は、原則1割負担の現在でも年収に対する窓口負担は、現役世代の2倍、6倍近い負担。後期高齢者の窓口負担を1割から2割負担の対象者7000人の引き上げを止めるように国に働き掛けるべきではないか。

**市長**…全世代型の社会保障への転換。人生のリスクは、定年後より若い世代にある。若い世代にも社会保障的な手当てを移していく。こうした大きな議論の中で、200万円の基準で作業が進んでいると認識。

### 3. 介護保険制度

コロナ禍での介護施設への対応急げ！

**おげき**…基金については、介護サービス給付費が大幅に増加する場合など想定外な事態に備えておくべきもので、全額投入は困難。しかし、これまでの7期20年間で、不測の事態が発生したことはない」と回答。

**当局**…介護保険料も2000円（H18年）台から5480円と2倍を超え、高齢者負担は、限界。基金を全額投入するなど介護保険料の引き上げを抑えるべきではないか。

**当局**…介護保険料は、介護運営協議会等の意見を十分聞きながら適切な保険料の設定に努める。

**おげき**…コロナ禍で高齢者クラスター感染者を出した施設への介護従事者、利用者を対象にしたPCR検査等の実施は、どうなっているか。

**当局**…クラスター発生を受けて職員がPCR検査を受けられるように県に要請、国県の補助制度の緊急包括支援交付金でPCR検査を活用できる補助制度を周知。

**介護施設の新型コロナ感染症を拡大防止は、PCR検査の徹底が重要。佐野市や栃木市が自治体独自で予算化した事例を示し、足利市も実施を求めました。**

## 鳥井康子の一般質問

### 1. 新型コロナウィルス感染症の影響

#### ① 生活保護件数の状況

**鳥井**…新型コロナウィルス感染症の影響による生活困窮により、支援の必要な市民が増えているが生活保護の相談や申請件数に変化はあるか。

**当局**…今年度は102件、昨年度は101件、一昨年度は106件で概ね平年と変わらない件数となっている。一方で相談件数は、今年度は206件、昨年度は155件、一昨年度は191件で例年と比べて増加傾向となっている。生活保護の申請については、新型コロナウィルス感染症の拡大による収入減少により申請に至った方もいる。今後の感染状況によっては申請数の増加は予測される。

**鳥井**…年末年始の休暇に入る際、緊急の相談にどの様に対応するのか聞きたい。

**当局**…年末年始に限らず閉庁時の緊急事案に対しては、守衛を通して担当者で連絡が取れる体制と成っている。民生委員の見守りの中で、フードバンクと連携し食料の提供を行なったケースもある。市民への周知については、民生委員の会議において年末年始の対応の周知を行なった。

#### ② 自殺件数と救急搬送

**鳥井**…新型コロナウィルス感染症の影響により自殺件数が増加しているとの報道があるが、本市の状況はどうか。また、同感染症の影響で救急搬送に要する時間の変化はあるか。

**当局**…本年10月現在で17人で前年同時期と比べて減少しているが、深刻な状況である。本市では相談窓口一覧の配布等を行なって、自殺防止に取り組んでいる。救急搬送については、搬送時間については昨年と比較して大きな変化はない。救急搬送件数は前年比1割減となっている。

### 2. GIGAスクール構想について

#### ① タブレット端末の導入

**鳥井**…全ての端末を同日に導入することは難しいが中学3年生、小学6年生への導入はいつ頃か。

**当局**…3月12日の納入期限までに順次納入される予定となっている。少しでも早い時期にタブレット端末を導入していく予定。義務教育最終年度の中学3年生が使用できるよう、中学校を優先していくことを事業者等に依頼している。



**鳥井**…今後、新型コロナウィルス感染症の感染状況によつては、タブレット端末を利用したオンライン授業の検討も必要となると考えられるが検討しているか。

**当局**…学校が臨時休業になったときでも、オンライン授業は有効と考えている。Web会議システムを使い、教師が子ども達の健康状態や表情を確認することにも有効と考えている。学校での対面授業と、家庭での学習を両立させ、同時双方向のオンライン授業についても積極的に推進していく。



#### ② コロナ禍でのタブレット端末の活用

**鳥井**…学校休業にならなくても、健康に不安がある生徒や、家族にハイリスクな有病者・高齢者がいる生徒が、オンライン授業を選択できるようなにはならないか。

**当局**…文科省からコロナ禍における生活様式というガイドラインが発表された。学校で感染が出た場合でも、臨時休業ではない対応が求められている。しかし様々な状況の中に子ども達はいるので、その子に相応しい対応を検討していく。

### 3. 市民会館の建て替え

#### ① 県との交渉状況

**鳥井**…足高と足女の統合による新校舎整備に関連し市民会館の解体スケジュールが決定されるが、県との交渉状況はどうか。

**当局**…県の予定では、統合新校舎は令和4年度に開校予定で、当面は現在足利高校の校舎で学ぶこととなる。その間に現足利女子校と市民会館の解体撤去と新校舎建設を行う。新校舎への移転時期を令和6年9月としたのは、



6年9月としたのは、統合初年度の入学した学生が、卒業前半年間を新校舎で学べるよう設定したものの。その予定に沿って令和3年7月には市民会館の解体に着手する必要がある。

2020年11月の参議院予算委員会伊藤議員が、税収減少を理由に、市民の生活・経済への支障があつてはならない。減収補てん債は活用経験がない自治体もある。より添った対応をとると、武田良太総務相は、各自治体は最前線でコロナの感染防止に努めている。先立つものがなければできないことがないよう手立て、助言を行わなくてはならない。減収補てん債の発行経験の少ない市町村も今回は財源不足が見込まれる。丁寧に助言し資金調達をサポートして、と応じた事を引用して、足利市でも税収減少を言い訳にした住民サービス切り捨てを行わないように求めた。

### お気軽に相談を！

国・県・市への要望をお聞かせください。  
新型コロナウイルス感染症対策や身近な困りごとなどお気軽に声をおかけください。

連絡先  
日本共産党市議団  
おげき栄子 090-8004-0577  
鳥井やすこ 090-1690-5106